

総合地震対策計画策定に関する検討調査（大津市）

調査研究年度

2012 年度

震災対策の推進

（目 的）

大津市は平成 19 年度に「下水道地震対策緊急整備計画」を策定し、平成 21 年度から平成 25 年度を事業期間として着手しているところであるが、引き続きその他の重要幹線等への減災対策を講じる必要があることから、「下水道総合地震対策計画」を策定することとした。本調査では、当該計画の申請を行うため、対策の優先順位、費用投資効果等を検証し、下水道における地震対策の見直しを行うものとした。合わせて、老朽化の進む大津水再生センターの再構築について、下水道機能の継続を目指し、再構築方法の検討をおこなったものである。

（結 果）

検討調査フローを図-1 に示す。また、本調査において見直した事項について以下に示す。

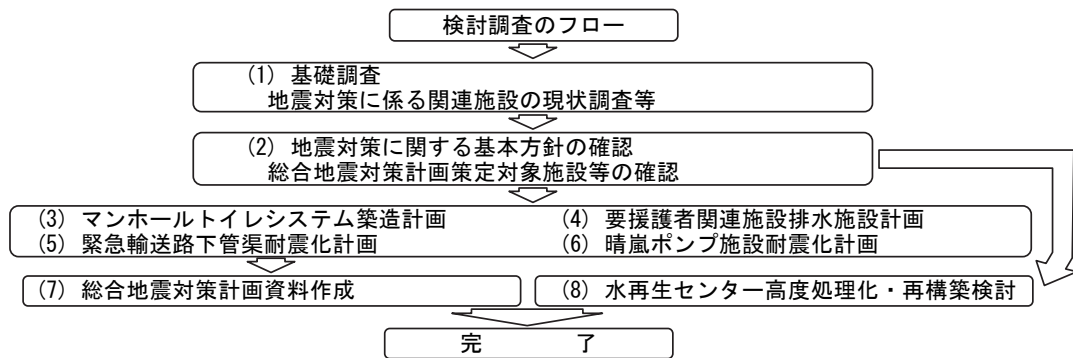


図-1 検討調査フロー

（1）地震対策上、重要な施設の選定とマンホールトイレシステム築造計画

地域防災計画に位置付けられた広域避難場所を対象に、必要基数をとりまとめ、マンホールトイレシステム及び下流側の下水道管渠の耐震化に要する事業を整備済、未整備別にとりまとめた。

（2）要援護者関連施設の抽出

新たに補助対象の要件として加わった要援護者関連施設について、名称、所在地等を抽出した。

（3）緊急輸送路下の管渠の耐震化計画

重要な管渠の整備済区間、未整備区間を抽出し、各事業費のとりまとめをおこなった。

（4）晴嵐ポンプ施設の総合的な耐震化計画

ポンプ施設を耐震化する案を抽出して経済比較等を行い、最適案の選定をおこなった。

（5）大津市総合地震対策計画策定に係る資料整理

各施策の優先度を検討し、概ね5ヵ年以内に達成可能な事業を抽出した。

（6）大津市水再生センターの総合的な耐震化計画

省スペース性を考慮した高度処理方法の適用を検討し、現有用地内での再構築方法を提示した。

（まとめ等）

結果の（1）、（3）～（5）を踏まえ、大津市下水道総合地震対策計画申請書を取りまとめた。

結果の（2）については、計画の事業対象とすることを見送ったが、下水道の目的の一つが公衆衛生の改善であることを考えれば、要援護者の感染症発生等の二次災害発生リスク抑制のため、次期5ヵ年計画においては、対象施設下流管渠耐震化の事業化を検討することが課題となる。

※ 大津市、（公財）日本下水道新技術機構

問い合わせ先：研究第二部 池田 匡隆，大西 学，松岡 遼 【03-5228-6598】

キーワード

地震対策，計画見直し，再構築